

一般社団法人 J A 共済総合研究所
調査研究部 上席研究員

ふるかねよしひろ
古金義洋

アブストラクト

円安にもかかわらず輸出の低迷が続いている。そのことに関して、①海外景気の停滞、②輸出企業が輸出数量増加を狙った価格設定を行っていないこと、③企業の現地生産拡大による空洞化、④日本企業の輸出競争力減退、などの理由が挙げられているが、以下ではそれぞれの理由についての妥当性を検証した。

第1の海外景気との関連では、確かに最近の海外景気の停滞が日本の輸出低迷の要因になっているのは事実だが、日本の輸出は他国の輸出と比較した場合においても、また、過去の日本の輸出と比較した場合においても、海外需要の変化に対して反応しにくくなっている。仮に海外景気が良くなっても輸出はさほど増加しないかもしれない。

第2の輸出企業の価格設定行動については、海外景気の局面によっても異なるし、業種によっても異なる。現状は海外景気が低調であるにもかかわらず、特に電気機器などで従来のような積極的な値下げが行われていない。こうした輸出メーカーの価格設定行動が輸出数量低迷の一因となっている可能性がある。

第3の空洞化の問題については、1990年代頃までは完成品の現地生産の拡大に伴って部品等の輸出が増え、低付加価値品を海外で高付加価値品を国内で生産するという棲み分けが行われていたため、海外直接投資が日本の輸出をむしろ増加させる要因になっていた。しかし、今やそうした過去の状況は一変しており、空洞化の懸念は現実化している。企業は海外での投資を増やし国内の生産余力が低下している。これが輸出停滞の要因になっていることは明らかだ。

最後に、日本の製造業の競争力に関して言えば、日本の製造業の労働生産性上昇率は1990年代頃から低下しており、米国やアジア新興国に比べても相対的に低くなっている。バブル崩壊以降、国内製造業の設備投資が抑制されたこと、米国に比べるとITなどの技術革新の生産性押し上げ効果が小さかったこと、などが原因と考えられる。一方、円高が日本のコスト競争力を長期的に低下させていたわけではない。

(キーワード) 空洞化 競争力

目次

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. はじめに | 4. 空洞化の影響 |
| 2. 海外景気、円相場と輸出の関係 | 5. 日本の製造業の競争力は低下したのか |
| 3. 輸出メーカーの価格設定行動 | 6. むすびにかえて |

1. はじめに

デフレ脱却を最優先課題に掲げた第2次安倍政権の誕生で急激な円安が進んだ。円安は、2012年9月の自民党総裁選で新総裁に就任した安倍氏が日銀法改正など積極的な円高対策を主張したことがきっかけになったが、その後、公共事業を中心とする財政刺激策、巨額な国債買い取りによってマネタリーベースを増やす日銀の量的金融緩和策がマネタイゼーションを連想させ、これが円の価値を押し下げた。

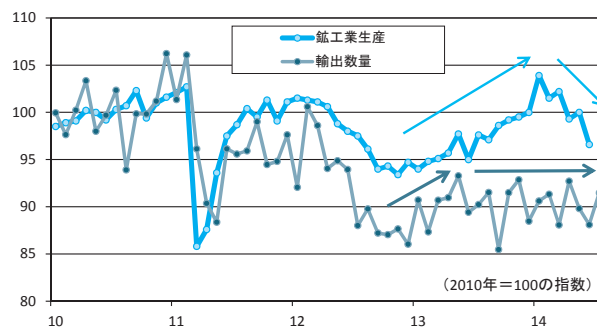
円・ドル相場（月平均値）は12年10月の高値78.3円／ドルから14年1月の直近安値104.6円／ドルへと25.1%値下がりし、名目実効レート（2010年基準、日銀発表）でみると12年7月の高値110.1から13年12月、14年1月の直近安値82.2へと25.3%値下がりした。

この円安による景気押し上げ効果が期待されたが、円安が始まってから約2年が経過しても、増加していいはずの輸出が伸び悩んでいる。一時上向いた製造業の生産活動も再び停滞している（図1参照）。

輸出数量は2013年に前年比1.4%減少したあと14年1～3月は同0.7%増加したが、4～6月は同1.0%減と再び前年割れとなった。4～6月の輸出数量（季節調整値、当研究所計算）は、東日本大震災でサプライチェーンが混乱し輸出が落ち込んだ2011年4～6月よりも1.6%少ない。地域別にみても12年後半以降の輸出の趨勢が大きく変わった地域は見当たらない（図2参照）。円安の効果が出てきていないのは明らかだ。

一方、円安下でむしろ貿易赤字が膨らん

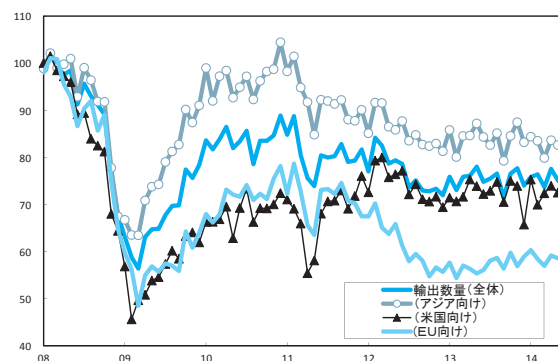
（図1）鉱工業生産と輸出の動き



（注）輸出数量は当研究所による季節調整値

（出所）経済産業省、財務省

（図2）地域別輸出数量の動き



（注）それぞれ08年1～3月の水準を100とした指数（当研究所による季節調整値）

（出所）財務省

だ。輸出数量が伸び悩む半面、円安で円建て輸入価格が上昇し輸入金額が増加したためだ。名目実効レートでみて円相場が高値圏にあった12年6～8月を起点に14年4～6月にかけて、輸出入数量と輸出入価格がそれぞれ貿易収支全体にどのような影響を及ぼしたのかをみたのが表1（次頁）だ。

本来なら円安は輸出数量を増加させ、輸入数量を減少させる効果があるため、数量面での貿易収支は改善する。確かに、輸入数量の減少は実際、貿易収支を1.7兆円改善させる効果があったが、一方で輸出数量は予想に反して減少したため、数量面での貿易収支は逆に1.2兆円悪化した。

(表1) 2012年6～8月から14年4～6月の円相場と輸出入の変化 (%)

名目実効円レート (主要通貨の平均的値上がり率)	31.4
円／ドル	27.8
円／ユーロ	44.9
輸出金額	9.4
輸出価格	12.7
(輸出先における値下げ)	-14.2
輸出数量	-2.9
輸入金額	18.2
輸入価格	20.2
輸入数量	-1.7

輸出の嵩上げ分：年率8.0兆円＝63.4兆円×12.7%

輸入の嵩上げ分：年率14.0兆円＝69.1兆円×20.2%

(注) 財務省「貿易統計」より当研究所作成

一方、通常、円安は交易条件（輸出価格÷輸入価格）を悪化させる。輸出価格と輸入価格はともに大幅に押し上げられたが、輸出価格の上昇が年率8.0兆円の貿易黒字要因、輸入価格の上昇が14.0兆円の貿易赤字要因となり、差し引きの貿易赤字を拡大させることになった。

輸入の多くがドル建てであるため円安は輸入価格の上昇につながる。これに対して、輸出については約4割が円建てであるため、円安分のすべてが円建て輸出価格の上昇につながるわけではない。このため、輸出価格の黒字拡大効果に比べ輸入価格の赤字拡大効果の方が大きくなる。輸出価格上昇による輸出金額の嵩上げ分であるプラス8.0兆円は主に輸出企業の収益を押し上げたが、輸入価格上昇による輸入金額の嵩上げ分であるマイナス14.0兆円は輸入企業の収益を減少させ、また電気代やガソリン代の増加という形で家計を圧迫した。

交易条件悪化は起こるべくして起こったことだが、円安で日本の貿易収支が逆に悪化してしまったのは、円安の輸出数量押し上げ効果が期待外れに終わったために他ならない。

最近の輸出（数量）の伸び悩みの原因につ

いて、①海外景気の停滞、②輸出企業が輸出数量増加を狙った価格設定を行っていない、③企業の現地生産拡大による空洞化、④日本企業の輸出競争力減退、などが指摘されているが、以下ではこれらの妥当性について、それぞれ検証していくことにする。

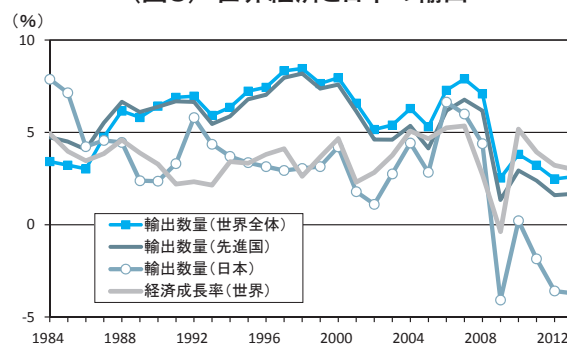
2. 海外景気、円相場と輸出の関係

まず、第1の海外景気の停滞についてだが、最近の海外需要の落ち込みが日本の最近の輸出停滞に影響しているというのは間違いではない。

IMFによれば、世界のGDP成長率は金融危機後2010年に5.2%に加速したが、11年4.0%、12年3.2%、13年3.0%と再び減速した。日本の輸出数量（前年比）の動きをみると、ほぼそれに沿った動きであり、海外景気の落ち込みが日本の輸出停滞の原因の1つだと言っている（図3参照）。

ただ、問題は、1980年代後半以降、世界全体あるいは先進国全体の輸出数量の伸び率が日本の輸出数量の伸び率を上回ることが常態

(図3) 世界経済と日本の輸出



(注) 輸出数量は5年前比年率増減率

(出所) IMF

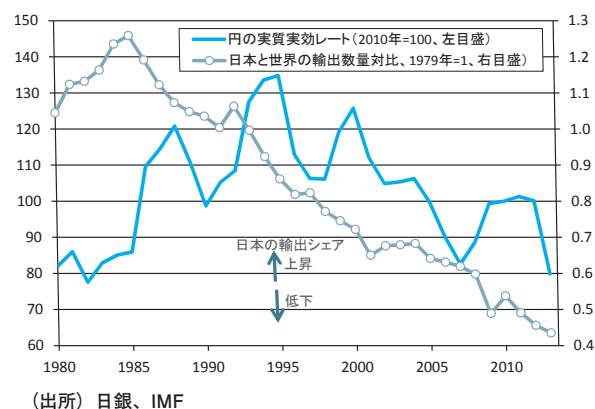
化しており、しかも、両者の差が最近になって拡大していることだ。

2008～13年の5年間平均の世界の輸出数量の前年比はプラス2.6%、先進国全体ではプラス1.7%だが日本はマイナス3.7%で大きな開きがある。

日本の輸出数量の伸びが常に世界の輸出数量の伸びを下回っていることは、日本から輸出される製品の世界でのシェアが低下傾向を辿っていることを意味する。海外需要が増加しても、日本の輸出は他国の輸出に比べて増加しにくくなっていることがわかる。

そして、こうした日本製品のシェア低下、あるいは日本の輸出が他国の輸出に比べて増加しにくくなっていることは円高が原因ではない。多少の振れはあるものの円の実質実効レートは1990年代後半以降、円安基調で推移している。現在の円の実質実効レートは日本の輸出が世界に比べても伸びていた1980年代前半のほぼ同程度にまで下落しているが、日

(図4) 円相場と日本の輸出



本の輸出製品のシェアは低下傾向を辿っている (図4 参照)。

つまり、日本の輸出が海外需要や円相場では説明できない要因によって停滞していることになるわけだが、輸出数量を被説明変数とし、海外需要 (実質世界輸入) と円相場 (円の実質実効レート) を説明変数とする回帰分析式を推計し、輸出の所得弾力性、価格弾力性がどう変化したのかをみることで、その点を確認してみよう (表2)。

(表2) 輸出数量と円相場、海外需要との関係

$$\ln(\text{各品目の輸出数量}) = a + b \times \ln(\text{円実質実効レート}) + c \times \ln(\text{実質世界輸入})$$

品目	推計期間	係数推定値 (下段は t 値)			自由度調整済み決定係数
		a	b	c	
輸出全体	1975～1989	-3.542	-0.551	1.448	0.8341
		-8.271	-4.402	13.843	
輸出全体	1990～2014.1Q	4.328	-0.302	0.197	0.4087
		3.824	-2.118	2.834	
金属・同製品	1990～2014.1Q	4.247	-0.290	0.201	0.4012
		3.720	-2.018	2.858	
一般機械	1990～2014.1Q	1.531	-0.066	0.402	0.7118
		1.900	-0.652	8.104	
電気機器	1990～2014.1Q	4.992	-0.270	0.102	0.1442
		3.419	-1.469	1.135	
自動車	1990～2014.1Q	4.675	-0.116	0.048	0.0063
		3.120	-0.614	0.516	
精密機器	1990～2014.1Q	8.961	-1.041	0.050	0.4075
		4.652	-4.288	0.422	

(注1) 円実質実効レートは2四半期移動平均、実質世界輸入は4四半期移動平均

(注2) 各品目の輸出数量は季節調整値 (当研究所による季節調整)

(出所) 財務省、日銀、IMFの統計により推計

輸出数量全体を被説明変数とし、1975年～1989年を推計期間とした推計結果では、所得弾性値が1.448と高く、価格弾性値は0.551と低かった。所得弾性値が高く、価格弾性値が低いことは、日本製品の非価格競争力の強さ（品質が優れているなど）によるものと考えられていた。また、日本の輸出は海外需要が伸びていれば、円高という逆風があっても増加するという特徴があると考えられた。

しかし、その後の1990～2014年1～3月を推計期間とした推計結果では、所得弾性値は0.197と大幅に低下し、もともと低かった価格弾性値も0.302と一段と低下した。価格弾力性が一段と低下したことは、以前と同様に円高に対する抵抗力があるとも言えなくなっているが、逆に円安でも輸出が増えなくなっていることになる。一方、所得弾力性の大幅な低下は海外景気と輸出の関係も弱まっていることを示す。

さらに、輸出品目別にみた場合、一部の品目で、円相場や海外需要との直接的な関係が薄いことがはっきりする。金属・同製品や一般機械などは海外需要との関係がある程度認められ、また精密機械は円相場との関係が認められる。しかし、日本の輸出の牽引役とされている電気機器や自動車では、海外需要や円相場と輸出数量の関係について、有意な関係が認められない。

日本の輸出は他国の輸出との比較からみた場合においても、また、過去の日本の輸出との比較からみた場合においても、海外需要の変化に反応しにくくなっていることがわかる。そして、その原因が円高でないことも明らかである。

3. 輸出メーカーの価格設定行動

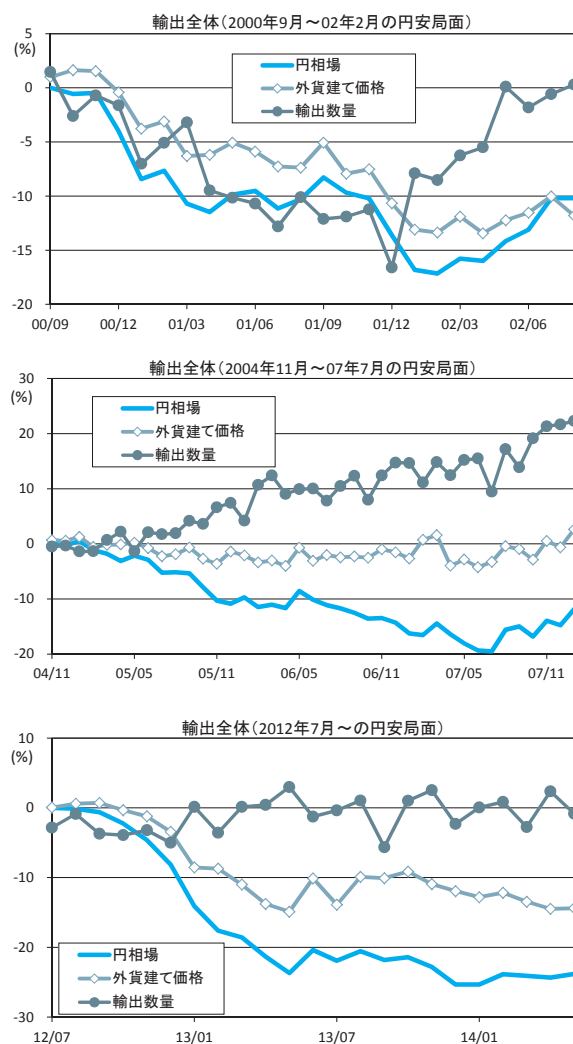
輸出数量の価格弾力性が低下し、円安にも関わらず輸出数量が増えていない点に関して、輸出メーカーの輸出価格設定行動が変化した、つまり円安でも輸出先の現地価格を下げていないことが原因という指摘がある。清水・佐藤（2014）は、日本企業は海外市場で熾烈な価格競争に直面しているため、為替変動にもかかわらず現地の販売価格を安定化する行動をとっていると述べている。

前述した推計式では円の実質実効レートを説明変数として価格弾力性を推計したが、本来なら、輸出先の現地価格の変化が輸出数量を変動させる。円安でも輸出メーカーが輸出先の現地価格を変えなければ輸出数量は増えないし、円安でなくとも輸出メーカーが現地価格を下げれば輸出数量は増えやすくなるわけだ。

実際、輸出メーカーが輸出価格をどの程度、変えているかをみると、海外景気の局面によっても異なるし、業種によっても異なる面があることがわかる（図5～図10参照）。

名目実効円レートでみた円相場は12年6～8月から14年4～6月にかけて23.9%下落したが、これは主要通貨の平均的な円に対する値上がり率が31.4%（ $= 1 \div 0.761$ ）だったことを示す。仮に、輸出メーカーが輸出先の現地通貨建て価格を変えなければ、円建て輸出価格は31.4%上昇することになるはずだが、実際の円建て輸出価格の上昇幅は12.7%で、輸出先において現地通貨建て価格を14.2%引き下げていることになる（ $1.127 \div 1.314 =$

(図5) 円安局面での日本の輸出メーカーの値下げと輸出数量の動き

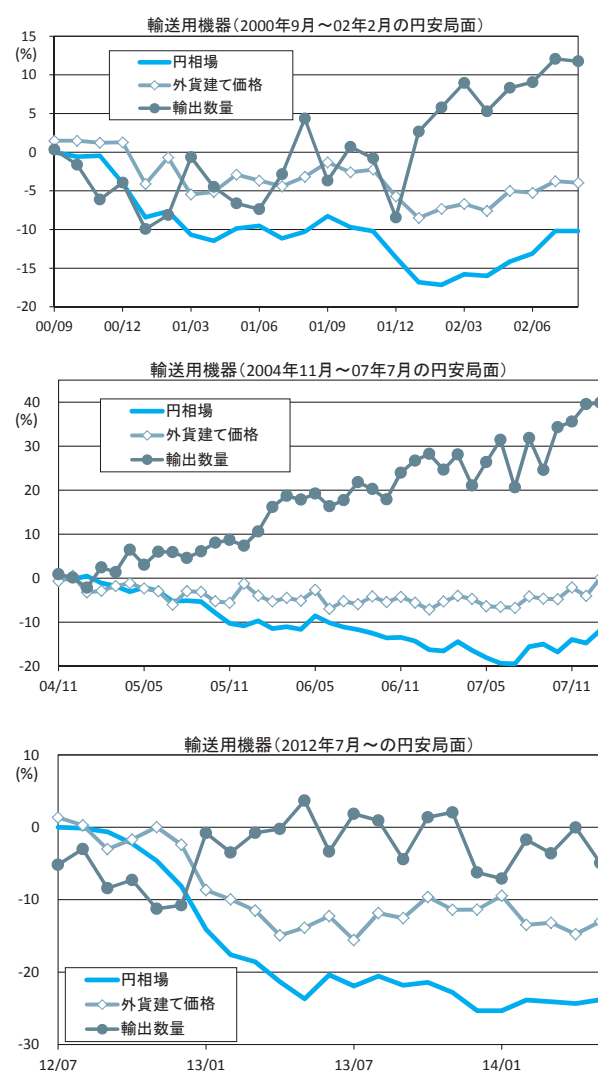


(注) 図6～図10ともに財務省「貿易統計」により作成。起点とその前後1か月の平均を基準(ゼロ)として計算。

0.858)。

輸出メーカーとしては、輸出数量を伸ばそうとするのなら、輸出先で現地通貨建ての価格を思い切って引き下げるだろう。円建て輸出価格を変えなければ、現地通貨建て価格を23.9%引き下げられる。これに対して、輸出数量増加を目指さず、円安分の輸出単価上昇の恩恵にあずかることだけを狙うのであれば現地通貨建て価格を変えないという選択もできる。

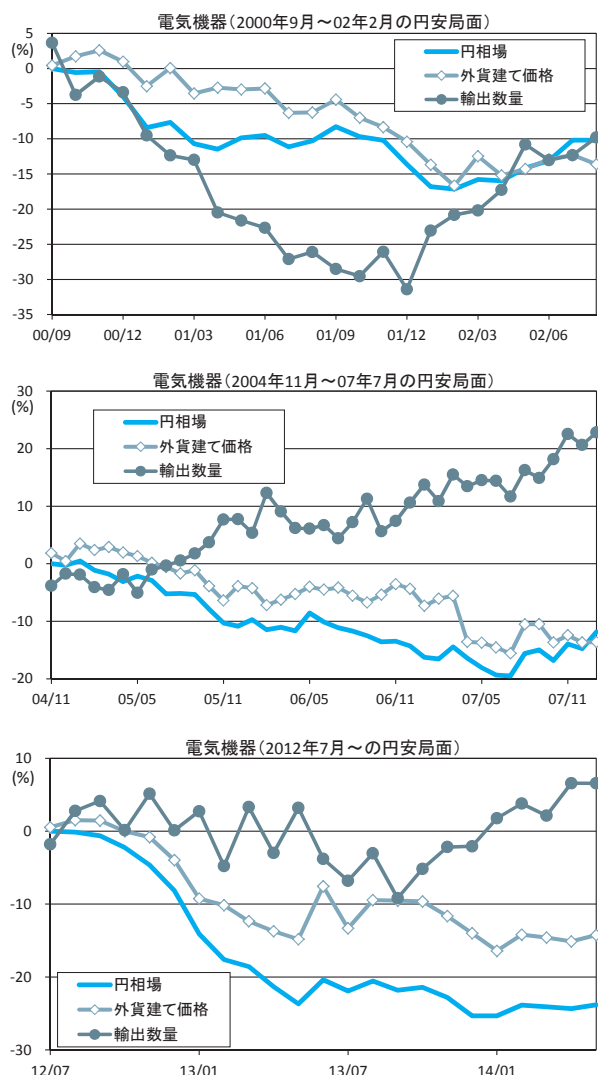
(図6) 円安局面での日本の輸出メーカーの値下げと輸出数量の動き



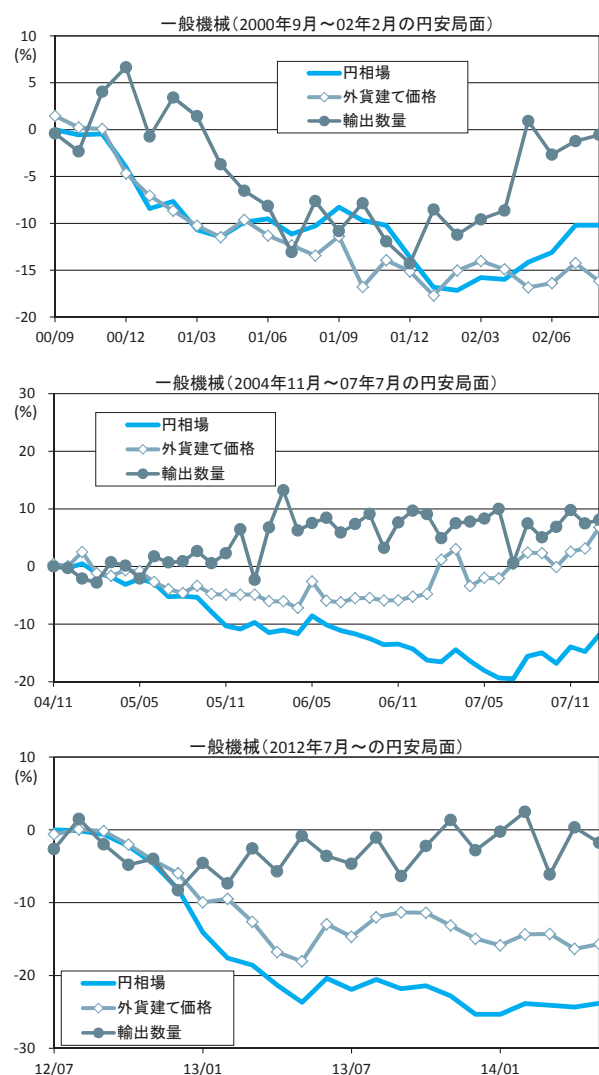
では過去の円安局面に比べ今回の円安局面では、輸出メーカーが輸出先での値下げを行わなくなったのか。2000年9月から02年2月の円安局面、2004年11月から07年7月の円安局面と2012年7月から現在までの円安局面で、輸出メーカーの輸出価格設定行動が変わったのかをみてみよう。

それをみると輸出メーカーの輸出価格設定行動は、円相場の動きだけで決まっているわけではないことがわかる(図5参照)。前々回(2000年9月～02年2月)の円安局面では、

(図7) 円安局面での日本の輸出メーカーの値下げと輸出数量の動き



(図8) 円安局面での日本の輸出メーカーの値下げと輸出数量の動き



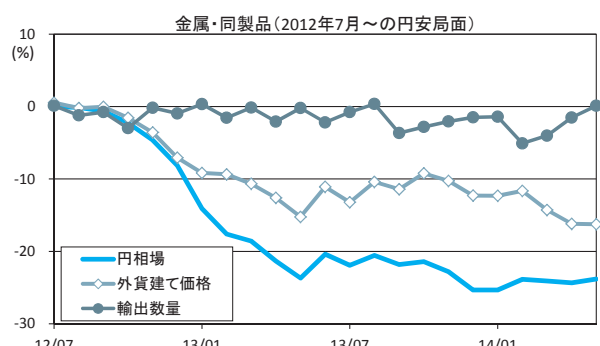
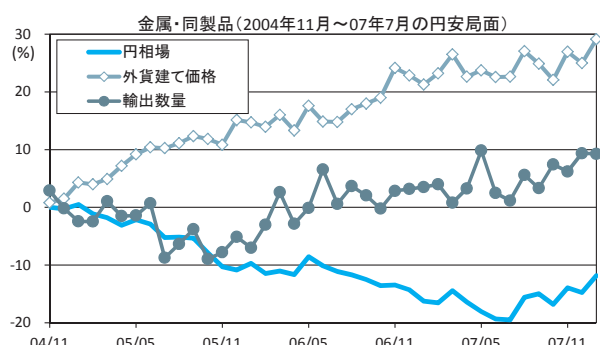
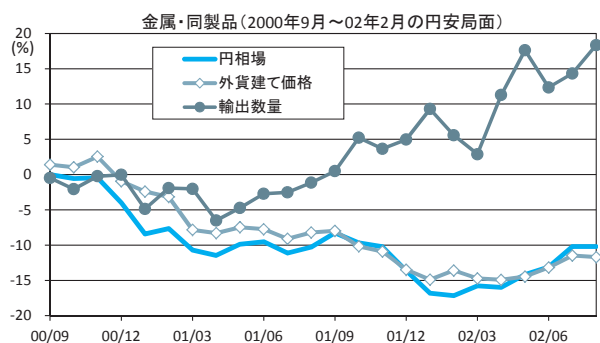
円の下落率はさほどではなかったが、海外景気がさほど良くなく輸出の伸び悩みが続いたために、円安にほぼ見合った値下げがなされていた。

これに対して前回(2004年11月～07年7月)の円安局面では、海外景気が好調で輸出が伸びていたため、円安でもほとんど値下げされなかった。

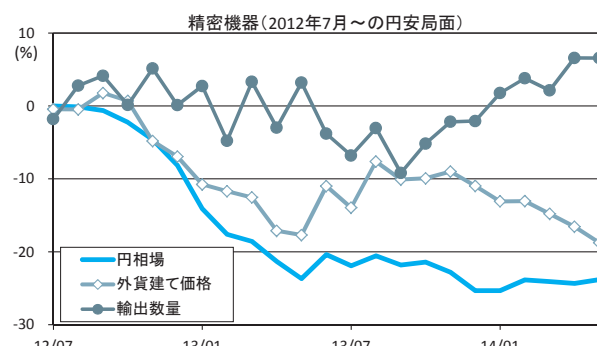
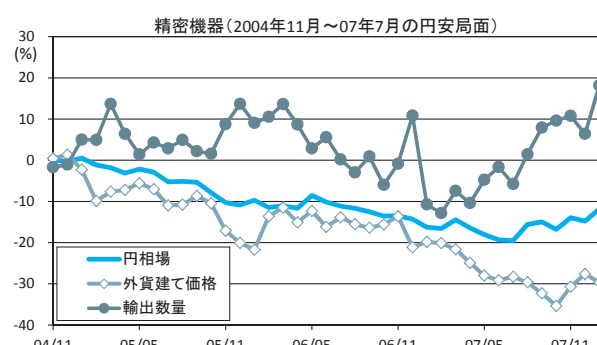
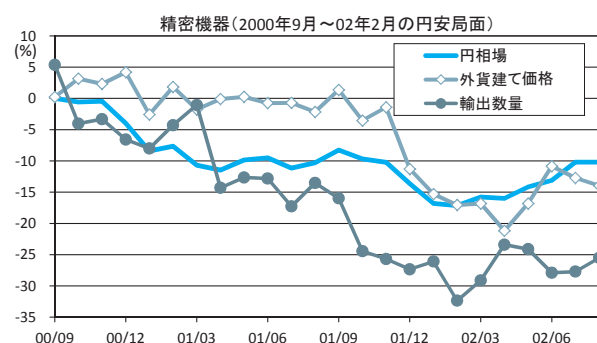
また、品目別にみても輸出メーカーの輸出価格設定行動はかなり異なる。輸送用機器はもともと円安でもあまり値下げされない(図

6 参照)。一方、電気機器は過去2度の円安局面では積極的な値下げがなされたが、今回はさほど値下げされていない(図7 参照)。他方、一般機械や金属・同製品は海外景気が悪かった前々回のケースでは積極的な値下げがなされたが、海外景気が良好だった前回のケースは逆に値上げが行われていた(図8、図9 参照)。精密機器は電気機器同様、過去2度の円安局面では積極的な値下げが実施された。今回はさほど値下げがなされていないが、最近になって値下げ幅が拡大してい

(図9) 円安局面での日本の輸出メーカーの値下げと輸出数量の動き



(図10) 円安局面での日本の輸出メーカーの値下げと輸出数量の動き



る（図10参照）。

今回は、前々回同様、海外景気が低調であるにも関わらず、特に電気機器などで、前々回のような積極的な値下げがなされていない。こうした輸出メーカーの価格設定行動が確かに輸出低迷化の一因となっている可能性がある。ただ、精密機器の値下げが積極化され始めており、この影響がこの先現われてくることも期待できるだろう。

4. 空洞化の影響

輸出停滞に関して、より構造的な要因として指摘される「空洞化」についてはどうか。

海外直接投資と輸出は通常、代替的な関係にあり、海外直接投資が増加すると輸出は減少するが、Wong（1995）、馬田（2001）によれば、次のような2つのケースでは、海外直接投資と輸出が補完関係（海外直接投資が増加すると輸出も増加する関係）になる。1つは企業が海外で最終財を生産し、中間財は

本国で生産するといった形で、海外と本国において工程間分業が行われる場合、もう1つは海外直接投資が比較劣位部門から行われる場合だ。

2000年以前の日本においては、主に自動車産業などでは前者のケースのように、自動車本体の現地生産の拡大に伴って自動車部品の輸出が増えるなど、いわゆる輸出誘発効果によって、海外直接投資の増加に沿って日本からの輸出は増加した。また、電機産業では後者のケースのように、低付加価値品の生産が徐々に海外生産に切り替えられるとともに、高付加価値品が国内で生産されそれが輸出されたため、やはり海外直接投資の増加にも関わらず輸出も増加した。このため、以前は日本企業の海外進出が日本の輸出をむしろ増加させる効果が大きく、国内で空洞化の問題を起さなかった。

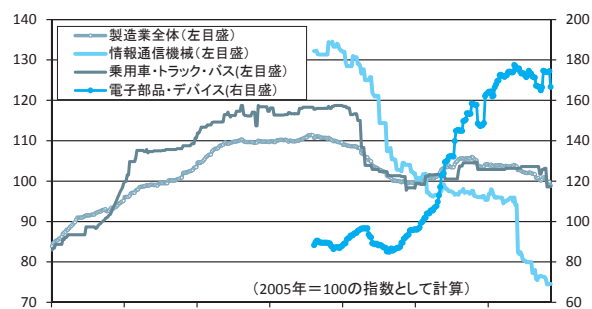
しかし、現状では自動車本体の現地生産の拡大につれ、自動車部品の現地生産化が進むなど、海外現地法人の現地調達の高まり、海外直接投資の輸出誘発効果は薄れてきている。また、アジアなど新興国経済が急速に発展し、日本との所得水準、あるいは生産技術水準の格差が縮小しているため、低付加価値品の生産を海外生産に切り替えながら、高付加価値品は国内で生産し、輸出することが企業にとって意味を持たなくなっている。1985年プラザ合意以降、再三議論されつつも実際には問題にならなかった国内産業空洞化の懸念がここへきて急速に高まっているのはそのためだ。

内閣府（2014）は、2006年度と12年度の海外現地法人の売上高（現地販売、第三国向け

輸出、対日輸出）と日本からの輸入との関係から、海外現地生産と輸出との関係を類推している。それによれば、①輸送用機器は北米、中南米では海外生産台数が増加する一方、輸出台数は減少しており、輸出の一部が海外現地生産に代替されていることが示唆される、②一般機械の海外現地生産比率は輸送用機器に比べ低いが、最近数年間はその上昇傾向が目立っている。アジア現地法人の現地販売額、第三国向け輸出額が増加しており、一般機械の輸出はアジア向けを中心に海外現地生産により代替されてきた可能性がある、③電気機器は、海外現地生産が輸出を代替している動きは観察できないが、海外現地法人の現地販売額や第三国向け輸出額がいずれの地域でも減少傾向にあることから、電気機器産業の競争力が低下している可能性が示唆される、としている。

海外現地生産の増加で、国内製造業の生産能力は1997年頃をピークに低下傾向を辿っているように見える（図11参照）。1980年代までは海外需要の増加に対して輸出で対応してきたと考えられるが、1990年代後半以降は現地生産分で海外需要の増加に対応し、国内の生産能力を増やそうとしていないのではない

（図11）国内製造業の生産能力



（出所）経済産業省「稼働率・生産能力指数」

かと考えられる。自動車の場合、2000年代に入ってから明らかに国内の生産能力が削減された。電子部品・デバイスは2011年頃まで生産能力は上昇してきたが、その後は頭打ちになっている。

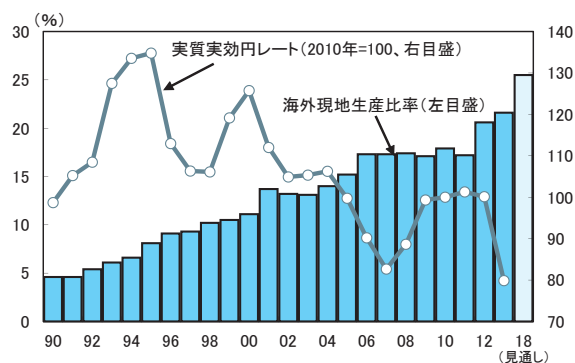
太陽光発電などの再生可能エネルギー固定価格買取制度（12年7月から実施）以降の太陽電池（太陽光パネル）の生産動向は国内産業空洞化の典型的な例だ。同制度により太陽電池の国内需要は12年後半以降、急増した。需要急増で一時国内生産も増加したが、国内の電池メーカーが国内での生産をやめ、海外への委託生産（OEMでの供給）に切り替えたため、13年春頃からは、輸入だけが急増した。

太陽光発電協会によれば、太陽電池（セル・モジュールの合計）の国内需要がどれだけ輸入で賄われているかを示した輸入依存度は13年4～6月以降、約70%に高まっている（表3参照）。国内で出回っている製品は国内ブランドのものが多く、実際にはほとんどが海外で生産されたものだ。本来なら買取制度による太陽電池の国内需要増加は、国内生産や雇用を増加させるはずだったが、そうならなかった。空洞化は現実のものになっている。

そして最近の円安下においても、日本の製造業は海外現地生産の意向を変えていない。内閣府「平成25年度企業行動に関するアンケート調査」（2014年1月実施）によると、海外現地生産比率（実数値平均）の「平成24年度実績」は20.6%と、前年度実績（17.2%）に比べて上昇し、昭和62年度調査開始以来最も高い水準となった。また、「平成25年度実績見込み」は21.6%、「平成30年度見通し」は25.5%と、更に上昇する見通しとなった（図12参照）。

海外直接投資と円相場との関係をみても、1999年～2000年頃、2008～09年頃などのように円高に沿って海外直接投資が増加する局面も一時的にみられるが、傾向としては円安下で海外直接投資が増加している

（図12）円相場と海外現地生産の関係



（出所）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

（表3）日本の太陽電池（セル・モジュール）の国内需要・生産・輸入

	2012/1Q	2012/2Q	2012/3Q	2012/4Q	2013/1Q	2013/2Q	2013/3Q	2013/4Q
輸入	99,556 67.0	131,952 228.2	202,686 206.7	341,523 253.5	851,905 755.7	1,132,918 758.6	1,456,909 618.8	1,423,303 316.8
国内生産（輸出向けを除く）	291,949 30.4	313,337 43.5	424,286 50.7	661,690 113.7	882,072 202.1	520,955 66.3	617,728 45.6	619,400 -6.4
国内需要	391,505 -237.9	445,289 72.2	626,972 80.3	1,003,213 146.9	1,733,977 342.9	1,653,873 271.4	2,074,637 230.9	2,042,703 103.6
輸入依存度（輸入/国内需要）	25.4	29.6	32.3	34.0	49.1	68.5	70.2	69.7

（注）上段は金額、下段は前年同期比

（出所）一般社団法人太陽光発電協会

(図13) 円相場と対外直接投資



(図13参照)。

1980年代後半以降のドル安も、なかなか米国の貿易赤字縮小につながらなかった（いわゆる「ヒステレシス効果」）。最近の円安により海外投資から国内投資に切り替える動きも一部で見られるが、企業の海外進出の流れが止まり、海外で現地生産されていたものが再び輸出に切り替えられるということはないだろう。非製造業を含めた産業界の旺盛な海外進出意欲の主因は、人口減少による国内市場の縮小であると考えられるため、多少の円安で日本企業の海外進出の意向が変わるとは考えにくい。

5. 日本の製造業の競争力は低下したのか

最後に、輸出停滞は単に日本企業の生産拠点が海外移転したからではなく、日本の製造

業あるいは日本製品の競争力が本質的に低下したのではないかと見方があるがどうか。

表4は日本と米国、ドイツ、韓国、台湾の製造業の労働生産性の上昇率を比較したものだ。日本の製造業の労働生産性上昇率は1960年代までは2桁台と高かったが、1970年代以降、徐々に低下した。逆に、米国は1980年代まで低水準で推移したが、1980年代から徐々に加速し、1990年代以降、日本と逆転している。また、韓国、台湾の労働生産性はデータが比較できる最近の年代でみる限り、日本を上回っている。

このように、確かに、労働生産性という点からみた日本の製造業の競争力は、米国やアジア新興国と比べると、1990年代頃から相対的に低下していることがわかる。バブル崩壊以降、国内製造業の設備投資が抑制されたこと、米国に比べるとITなどの技術革新の生産性押し上げ効果が小さかったと考えられること、などが主因と考えられるが、なかでも電機産業の衰退が目立つことについては、企業数が多過ぎて過当競争により利益を上げられず十分な資源を投入できなかった、などの業界内の要因を指摘する見方も多い。

では、円高が日本の製造業の輸出競争力を低下させたのか。図14、図15は、上述した

(表4) 各国の製造業の労働生産性上昇率（年率値）

(%)

	1950 ～ 1960	1960 ～ 1970	1970 ～ 1980	1980 ～ 1990	1990 ～ 2000	2000 ～ 2011
日本	10.3	10.6	5.4	4.0	3.3	3.2
米国	1.9	3.0	2.7	3.4	4.3	5.2
ドイツ	7.6	5.9	4.0	2.5	3.4	2.0
韓国	—	—	—	9.1	10.5	6.6
台湾	—	—	5.8	6.3	5.0	6.9

(注) 韓国の「1980～90」の数値は1985～90年、台湾の「1970～80」の数値は1973～80年の年率値

(出所) 米労働省

労働生産性の動きに為替相場と賃金の動きも加味し、ドルベースで日本と米国、ドイツ、韓国、台湾の単位労働コスト（＝1人当たり賃金÷労働生産性）の動きを比較し、日本製品のコスト競争力が円高などによって低下したかどうかをみたものだ。

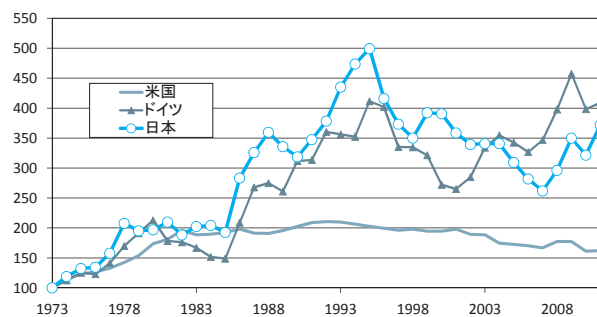
これをみると、対ドル為替相場変動の影響を受けない米国の動きを除外すれば、ドイツとの関係では確かに1990年代半ばまでは円高の影響から日本製品のコスト競争力は低下したと考えられるが、その後はむしろ相対的なコスト競争力は高まっていたことがわかる。

また、日本と韓国、台湾とを比較してみた場合でも、日本が単位労働コストからみたコスト競争力の面で、韓国や台湾に劣っていたとは考えにくい。韓国ウォンや新台幣ドルなどアジア通貨に対する円高傾向は2011年頃まで続いたため、円高・アジア通貨安が日本の電機産業などの競争力を決定的に悪化させたのではないかという指摘がしばしば見受けられるが、やや長い目で見た場合、為替相場の変動が日本の競争力を悪化させたという事実は確認できない。

円高によって国内製造業の労働者の賃金が抑制され、逆にアジア通貨安によって韓国や台湾の製造業の賃金が上昇するなど、為替相場の動きが日本とアジアの相対的な賃金に影響したと考えられ、円高・アジア通貨安の下でも日本の製造業の価格競争力が一方的に衰えることはなかったのではないかとみられる。円高で日本の製造業の単位労働コストが高まり、それが最近の日本の輸出を停滞させたという説明には無理があるだろう。

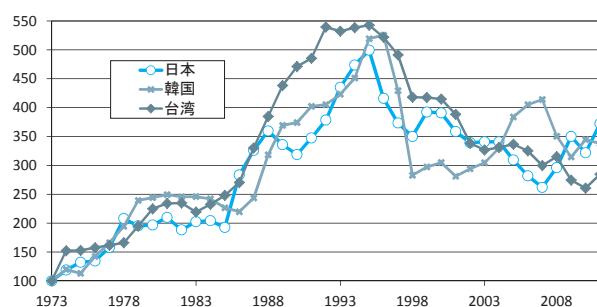
日本の主要輸出品の貿易特化指数をみたも

(図14) 日本、米国、ドイツの製造業の単位労働コスト (ドルベース、1973年=100)



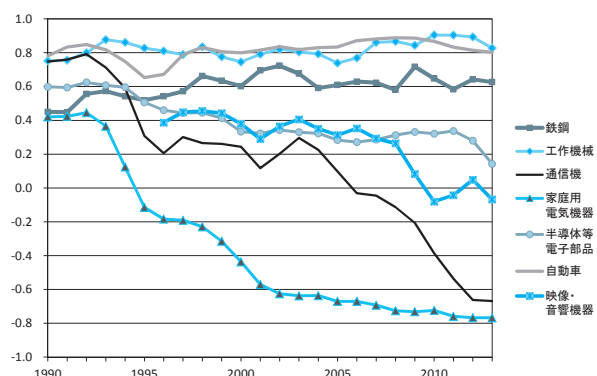
(出所) 米労働省

(図15) 日本、韓国、台湾の製造業の単位労働コスト (ドルベース、1973年=100)



(出所) 米労働省

(図16) 日本の主要輸出品の貿易特化係数



(注) 財務省「貿易統計」より作成

のが図16だ。貿易特化係数は、各商品の輸出額から輸入額を差し引いた収支金額を輸出入の合計金額で割った数値であり、プラス1に近づくほどその商品が比較優位で、結果として輸出に特化していることになり、逆にマイナス1に近づくほど比較劣位で、輸入に特

化していることになる。

これをみると、自動車のほか鉄鋼、工作機械などの貿易特化係数は1に近く、最近でも輸出競争力の強さはほとんど落ちていない。反面、電気機器の競争力低下が目立つ。家庭用電気機器（冷蔵庫など）は1980～90年代後半以降急速に競争力が悪化し、2000年代以降はほぼ輸入に特化することになった。2000年代後半以降は映像・音響機器（テレビなど）の競争力が低下し、最近では収支がわずかながら赤字に転じ、貿易特化係数はマイナスになった。また、通信機（スマホ、携帯電話など）については、1990年代初めは輸出に特化していたが、急速に輸入特化に向かっている。

前述したように1990年頃までは日本の輸出の所得弾力性は高く、輸出メーカーは需要の伸びが大きい製品の輸出を大幅に伸ばし、それが貿易黒字を拡大させた。しかし、最近ではむしろ需要の伸びが大きい携帯・スマホなどを輸入に特化する形になっており、これが構造的に日本の貿易赤字を拡大させる要因になっていると考えられる。

さらに、日本は「完成品」を輸入することはあっても、中身の「部品」については日本の競争力が強いとされていたが、半導体等電子部品の貿易特化指数は昨年度0.14とゼロに近づいており、部品について本当に日本製品の競争力が高いのかどうかという点でも疑わしい状況になっている。

この点に関しては、企業の海外移転による国内での電子部品の設備投資不足が、生産能力の頭打ちにつながり（図11参照）、それが輸出余力を低下させている（つまり空洞化が

原因）と考えることができるだろうし、さらには、内閣府（2014）が指摘しているように、電気機器産業の海外現地法人の現地販売額や第三国向け輸出額がいずれの地域でも減少傾向にあることから考えて、電機産業の競争力が本質的に低下している可能性があるのかもしれない。

6. むすびにかえて

本稿では、円安にもかかわらず最近の輸出数量が伸び悩んでいることについて、しばしば指摘されている、①海外景気の停滞、②輸出企業が輸出数量増加を狙った価格設定を行っていないこと、③企業の現地生産拡大による空洞化、④日本企業の輸出競争力減退について、それぞれ妥当性があるかどうかについて検証した。

第1の海外景気との関連では、確かに最近の海外景気の停滞が日本の輸出低迷の要因になっているのは事実だが、より大きな問題は、最近の日本の輸出が、他国の輸出との比較からみた場合においても、また、過去の日本との比較からみた場合においても、海外景気が良くなっても増加しにくくなっていることだ。

第2の輸出企業の価格設定行動については、海外景気の局面によっても異なるし、業種によっても異なるが、現状は海外景気が低調であるにもかかわらず、特に電気機器などで従来のような積極的な値下げが行われていない。こうしたシェア拡大を目指そうとしない輸出メーカーの価格設定行動は輸出数量低迷の一因となっている可能性がある。

第3の空洞化の問題については、海外直接

投資が日本の輸出を増加させていた過去の状況は一変しており、空洞化の懸念は現実化している。国内製造業の生産余力は低下しており、これが輸出停滞の要因になっていることは明らかだ。

最後に、日本の製造業の競争力に関して言えば、日本の製造業の労働生産性上昇率は1990年代頃から低下しており、米国やアジア新興国に比べても相対的に低くなっている。バブル崩壊以降、国内製造業の設備投資は抑制されたこと、米国に比べるとITなどの技術革新の生産性押し上げ効果が小さかったと考えられること、などが原因と考えられる。一方、円高が日本の製造業のコスト競争力を低下させたとは言えない。

以上から日本の輸出は円安でも増えにくい構造になっていることがわかる。このような環境下での円安は交易条件を悪化させ、日本経済にむしろ悪影響を及ぼすだけになるおそれがある。

- ・ Vernon, Raymond (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle."
- ・ Wong, Kar-Yiu (1995) "International Trade in Goods and Factor Mobility"

参考文献

- ・ 馬田啓一 (1999) 「多国籍企業と直接投資」『国際経済理論の地平』東洋経済新報社
- ・ 小田正雄 (1997) 『現代国際経済学』有斐閣
- ・ 小島清 (1989) 『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂
- ・ 清水順子・佐藤清隆 (2014) 「アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力」『RIETI Discussion Paper Series 14-J-022』(独)経済産業研究所、2014年4月
- ・ 内閣府 (2014) 「海外現地生産の動向と輸出への影響」『マンスリー・トピックス No.030』2014年4月
- ・ 日本銀行 (2012) 「海外生産シフトを巡る論点と事実」『調査論文』2012年1月
- ・ 古金義洋 (2005) 「日本の海外直接投資が輸出に与える影響」『共済総合研究』Vol.46、農協共済総合研究所(現・JA共済総合研究所)
- ・ 古金義洋 (2012) 「国内産業は空洞化に向かうのか?」『農協共済総合研究所 創立20周年記念論文集』農協共済総合研究所(現・JA共済総合研究所)